

図で見る 徳山ダムの費用負担

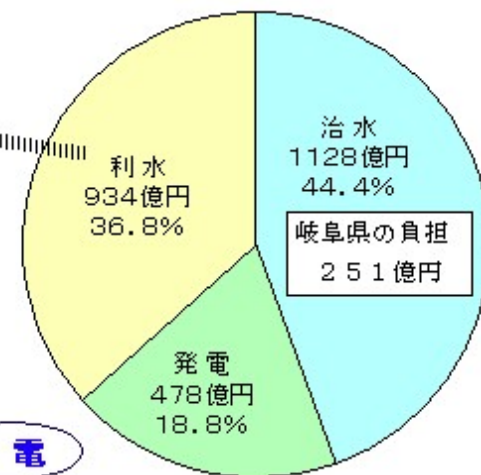
追加負担分
1010億円

徳山ダム事業費2540億円の内訳

利水934億円の負担内訳

水道用水 571億円

工業用水 363億円



治水

治水分は国と県で
費用負担します。

大垣が抱えている治水問題は、昨年の荒崎水害でも明らかのように、徳山ダムがある・ないに関わらず起きた水害で、現在行われている杭瀬川、牧田川の河川改修を進め、しっかりとした遊水地を確保することが大切です。

「徳山ダムさえできれば荒崎水害は解決する」と言い続け、直接の河川改修に資金を投入してこなかった行政側の責任は重大です。

発電

発電の需要が見込めないため、ダムが完成しても2014年までは発電工事は行われません。徳山ダムの発電コストは高く、1010億円の追加負担となると、1kW41万円となり、風力発電より著しく高くなります。発電事業者の電源開発は「増額は受け入れがたい」と言っています。

利水 水道用水の利用者は、大垣地域！

水道・工業用水事業は地方財政法6条により、地方公営企業として独立採算が義務付けられています。しかし、工業用水は過剰な水余り状態であるため、徳山ダムの水を買う企業はなく、岐阜県は一般会計から直払いをしました。そのため、地方財政法や地方公営企業法に違反しているとして、裁判になっています。

水道用水の利用者は大垣地域となっていますが、大垣市の水道は豊かな地下水を利用しており、徳山ダムの水を利用するための取水・浄水・導水施設の整備計画はありません。徳山ダムの水を利用するためには数百億円の費用がかかります。

今後の水需要についても、景気低迷で大口需要は見込めず、また、人口増も見込めないため、2002年度水道企業会計決算書では「水需要の増加は期待できない」となっています。

利水分の負担は地方公営企業の独立採算で賄われるはずですが、全く利水計画のない状態で、誰が、どのようにして負担するのでしょうか。利水予定者と言われている大垣市の費用負担の発生は「徳山ダムの水を水道水として使用する段階か、水利権を獲得する段階か」と建設委員会で質問したところ、「水利権を獲得した段階」との返事でした。しかし大垣市には徳山ダムの水を利用する計画はなく、利水負担分の財源はどこに求めるのか問題です。そもそも大垣市が利水予定者として大垣市議会で承認されたことは一度もありません。それなのに何十億と言う利水負担分がかかってくるとすればこれは大きな問題です。(笹田トヨ子)